廿日市市地域生活支援システム緊急時受入等事業実施要綱

（平成３０年６月１日告示第２３６号）

（目的）

第１条　この要綱は、在宅の障害のある人が介護者の疾病等により介護を受けることが困難になった場合（以下「緊急時」という。）に受入等を行う事業について、必要な事項を定めるものとする。

（実施主体）

第２条　実施主体は市とする。ただし、事業の実施に当たっては、相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所等を運営する法人に委託して実施するものとする。

（対象者）

第３条　本事業は、原則として、本市に住所を有する在宅の障がいのある人で緊急時に支援が必要と認められ、あらかじめ廿日市市地域生活支援システム緊急時受入等事業を利用するための必要な登録をした者（以下「登録者」という。）を対象とする。

（支援内容）

第４条　登録者の緊急時において、委託を受けた法人が運営する相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所等（以下「協力事業所」という。）の職員は、次に掲げる支援を行うものとする。

(1)　登録者の自宅に速やかに訪問し、状況の確認を行い、次号又は第３号の支援に係る協力事業所との連絡調整等

(2)　登録者の協力事業所での受入れ

(3)　前号の支援が困難な場合における登録者の自宅での見守り

２　前項第２号に規定する受入れの期間は、原則として１泊２日を限度とする。

（事業の実施）

第５条　登録者等から緊急時である旨の連絡があった場合において、協力事業所は、その状況等を客観的に判断し、真に緊急性が高いと認められる場合に限り、前条第１項に規定する必要な支援を行うものとする。

２　前項の支援を講じた協力事業所は、速やかに廿日市市地域生活支援システム（緊急時受入等事業）実績報告書（別記様式第１号）を市長に提出し、報告するものとする。

（委託料）

第６条　市長は、前条第２項の報告があった場合は、その状況を確認し、やむを得ないと認められ、かつ、第４条に規定する支援を実施した協力事業所が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号。以下「障害者総合支援法」という。）に定める障害福祉サービス等の報酬として請求することができない場合に限り、予算の範囲内で委託料を支払うものとする。ただし、第４条第１項第１号に規定する支援の委託料は、協力事業所のうち相談支援事業所に従事する相談支援専門員が支援し、かつ、同条同項第２号又は第３号の支援に引き継ぐ場合にのみ支払うものとする。

２　委託料の金額は次のとおりとする。

(1)　委託料は、登録者１人当たりの金額とし、各区分で複数の協力事業所の職員が支援した場合は按分するものとする。

(2)　第４条第１項第１号にかかる支援は、障害者総合支援法に規定された地域定着支援サービス費の緊急支援費（Ⅰ）の区分の報酬に準じるものとする。

(3)　第４条第１項第２号にかかる支援は、障害者総合支援法に規定された重度障害者等包括支援サービス費の短期入所の区分の報酬に準じるものとする。

(4)　第４条第１項第３号にかかる支援は、障害者総合支援法に規定された重度障害者等包括支援サービス費の居宅介護等の区分の報酬に準じるものとする。

３　前項の支払いを受けようとする協力事業所は、廿日市市地域生活支援システム（緊急時受入等事業）請求書（別記様式第２号）により市長に対し請求するものとする。

　（実費負担）

第７条　事業の実施に伴い生じた移動等の実費は、登録者の負担とする。

（守秘義務）

第８条　協力事業所の職員は、事業の実施に当たり、知り得た情報を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

（その他）

第９条　この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

　この告示は、平成３０年６月１日から施行する。

別記様式第１号（第５条関係）

廿日市市地域生活支援システム（緊急時受入等事業）実績報告書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日  廿日市市長　様  報告者　住所  　　　　　　　　　　　　　法人名  　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　電話  次のとおり緊急対応したので報告します。  ①対応した事業所　住所  　　　　　　　　　名称  ②対応した職員  ③緊急理由  ④支援内容（第４条第１項）　□１号　　□２号　　□３号  ⑤開始時間　　　　　　年　　月　　日（　）　　：  　終了時間　　　　　　年　　月　　日（　）　　：  ⑥支援対象者　　氏名  （登録者）　　　住所  　　　　　　　　生年月日  ⑦支援場所　　　□自宅  　　　　　　　　□事業所  ⑧経過（時系列） |

別記様式第２号（第６条関係）

廿日市市地域生活支援システム（緊急時受入等事業）請求書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日  廿日市市長　様  請求者　住所  　　　　　　　　　　　　　法人名  　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　電話  次のとおり請求します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　請求金額　　　　　　　　　円  ①対応した事業所　住所  　　　　　　　　　名称  ②対応した職員  ③緊急理由  ④支援内容（第４条第１項）　□１号　　□２号　　□３号  ⑤開始時間　　　　　　年　　月　　日（　）　　：  　終了時間　　　　　　年　　月　　日（　）　　：  ⑥支援対象者　　氏名  （登録者）　　　住所  　　　　　　　　生年月日  ⑦支援場所　　　□自宅  　　　　　　　　□事業所  ⑧請求内訳　　　第４条第１項第１号による支援　　　　　　　　　円  　　　　　　　　第４条第１項第２号による支援　　　　　　　　　円  第４条第１項第３号による支援　　　　　　　　　円 |